

# 四半期報告書

(第104期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

**NBC株式会社**

東京都日野市豊田二丁目50番地の3

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年8月7日  
【四半期会計期間】 第104期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）  
【会社名】 N B C株式会社  
【英訳名】 NBC Inc.

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会にて商号変更の承認を得ましたので、平成21年10月1日より商号を以下のとおり変更いたします。

(会社名) 株式会社N B Cメッシュテック (NBC Meshtec Inc.)  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 昭夫  
【本店の所在の場所】 東京都日野市豊田二丁目50番地の3  
【電話番号】 0 4 2 ( 5 8 2 ) 2 4 1 1 (代表)  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 古川 雅道  
【最寄りの連絡場所】 東京都日野市豊田二丁目50番地の3  
【電話番号】 0 4 2 ( 5 8 2 ) 2 4 1 1 (代表)  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 古川 雅道  
【縦覧に供する場所】 N B C株式会社西部支店  
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号  
大阪四ツ橋新町ビルディング6階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第104期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第103期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,317,463	2,332,589	10,939,539
経常利益又は経常損失(△)(千円)	370,324	△95,980	110,478
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(千円)	229,596	△60,141	△6,036
純資産額(千円)	18,269,331	17,560,070	17,634,306
総資産額(千円)	21,775,220	20,610,864	20,768,762
1株当たり純資産額(円)	2,033.72	1,954.87	1,963.23
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	25.59	△6.70	△0.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	83.81	85.11	84.82
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,479	134,703	904,054
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△342,104	△130,851	△2,040,810
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△395,662	△102,611	△420,700
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,166,642	4,051,494	4,130,677
従業員数(人)	451	455	432

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	455（238）
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	336（177）
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
スクリーン印刷用資材	778,915	△43.4
産業用資材	288,975	△37.3
化成品	483,104	△46.0
その他	60,071	5.3
合計	1,611,066	△42.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における化成品及びその他事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、スクリーン印刷用資材及び産業用資材については、主として過去の実績等を勘案した見込生産を行っております。又、化成品・その他についても一部見込生産を行っているものがあります。

区分	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
化成品	719,278	△12.5	274,524	△30.7
その他	55,765	21.5	15,503	△37.8
合計	775,044	△10.7	290,027	△31.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
スクリーン印刷用資材	879,268	△33.4
産業用資材	728,568	△24.2
化成品	652,542	△30.9
その他	72,209	△20.6
合計	2,332,589	△29.7

- (注) 1. 販売実績において100分の10以上の相手先はありません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績等の概要

当第1四半期連結会計期間における世界経済を概観しますと、昨年の金融市場の危機的な混乱が実体経済に波及し、世界的に経済環境の悪化が続いております。米国経済は、住宅投資や設備投資が減少し、景気は後退しております。欧州経済もこの影響を受け景気は後退しており、アジア経済は、中国では景気は持ち直しつつあるものの、その他地域では景気は後退しております。一方、我が国経済は、昨年の秋以降に急速に悪化した景気は、企業の在庫調整が進み輸出や生産に持ち直しの動きがみられるものの、設備投資は減少し雇用情勢も悪化しており、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。プリント基板業界は需要減少に対応するための工場集約など生産体制の再構築が進められております。一方、自動車部品業界でも、一部のハイブリッド車など以外は世界的に自動車市場の需要が縮小しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産・購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりましたが、前述のように世界的な需要低迷の影響により厳しい状況で推移いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23億3千2百万円（前年同期29.7%減）、営業損失は1億1千2百万円（前年同期は営業利益3億1千8百万円）、経常損失は9千5百万円（前年同期は経常利益3億7千万円）、四半期純損失は6千万円（前年同期は四半期純利益2億2千9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、片面基板生産の減少の影響、一般印刷業界の低迷などにより厳しい状況であります。海外においても、景気後退の影響を受けて、北米、欧州、中国を含めたアジアと各地域で売上が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8億7千9百万円（前年同期33.4%減）、営業損失は6千8百万円（前年同期は営業利益1億7千5百万円）となりました。

#### (産業用資材)

産業資材用途としては、防虫網は天候に恵まれたこともあり張替用として売上が伸びましたが、その他の濾過布用、フィルター用、メディカル用など各用途とも減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7億2千8百万円（前年同期24.2%減）、営業損失は2千8百万円（前年同期は営業利益6千9百万円）となりました。

#### (化成品)

自動車用フィルターは、主力のインジェクター用及びABS用他各フィルターとも売上は減少し、家電用フィルターについても、洗濯機用、浄水器用、エアコン用フィルター他全般的に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6億5千2百万円（前年同期30.9%減）、営業損失は2千4百万円（前年同期は営業利益6千2百万円）となりました。

#### (その他)

その他については、入替用の養殖用生簀（いけす）金網の販売不振により、売上高は7千2百万円（前年同期20.6%減）、営業利益は9百万円（前年同期14.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は売上高21億8千万円（内部売上高除く、前年同四半期は29億4千4百万円）、営業損失1億3千4百万円（前年同四半期は営業利益2億3千8百万円）、北米は売上高1億3千4百万円（内部売上高除く、前年同四半期は2億6千9百万円）、営業損失5百万円（前年同四半期は1千1百万円）、その他は売上高1千7百万円（内部売上高除く、前年同四半期は1億3百万円）、営業利益2千4百万円（前年同四半期は8千4百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、206億1千万円となり前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少いたしました。流動資産は119億2千2百万円となり、5千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少7千9百万円、受取手形及び売掛金の増加1億5千7百万円、商品及び製品の減少7千5百万円であります。固定資産は86億8千8百万円となり9千8百万円減少いたしました。有形固定資産は、77億6千8百万円となり1億4千1百万円減少、無形固定資産は、3億7千2百万円となり4千8百万円増加、投資その他の資産は5億4千7百万円となり5百万円減少いたしました。

当第1四半期末の負債合計は30億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ8千3百万円減少いたしました。流動負債は11億4千1百万円となり、1億6千8百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8千9百万円、未払法人税等の増加1千9百万円であります。固定負債は8千4百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金の増加等であります。

当第1四半期末の純資産の部は前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失6千万円の計上、配当金8千9百万円の支払、為替換算調整勘定の増加6千7百万円であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.8%から85.1%と0.3%増加いたしました。

## (3) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前四半期純損失が9千4百万円となり、又投資活動の結果、1億3千万円の資金を使用したこと等により前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少し、当第1四半期末は、40億5千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億3千4百万円（前年同四半期は1億1千万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費とたな卸資産の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億3千万円（前年同四半期は3億4千2百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2百万円（前年同四半期は3億9千5百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3百万円（前年同四半期は1億1百万円）であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,819,000
計	23,819,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,309,000	9,309,000	東京証券取引所	単元株式数 100株
計	9,309,000	9,309,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	9,309,000	—	1,992,000	—	2,079,627

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 335,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,970,900	89,703	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	9,309,000	—	—
総株主の議決権	—	89,703	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

なお、証券保管振替機構名義の株式600株は、名義書換失念株式のため当該株式に係る議決権の数より6個を控除しております。

### ②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
NBC株式会社	東京都日野市豊田二丁目50番地の3	335,600	—	335,600	3.60
計	—	335,600	—	335,600	3.60

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	770	780	938
最低（円）	711	739	755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,051,494	4,130,677
受取手形及び売掛金	2,614,271	2,456,839
商品及び製品	2,964,405	3,040,146
仕掛品	533,884	585,431
原材料及び貯蔵品	1,014,939	987,949
その他	743,024	780,449
流動資産合計	11,922,020	11,981,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 3,124,164	*1 3,136,024
機械装置及び運搬具(純額)	*1 2,348,743	*1 2,425,137
その他(純額)	*1 2,295,686	*1 2,348,526
有形固定資産合計	7,768,594	7,909,688
無形固定資産		
のれん	36,210	38,624
その他	336,529	286,048
無形固定資産合計	372,739	324,673
投資その他の資産		
その他	547,510	552,907
投資その他の資産合計	547,510	552,907
固定資産合計	8,688,844	8,787,269
資産合計	20,610,864	20,768,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,772	606,357
未払法人税等	79,039	59,295
その他	545,317	644,130
流動負債合計	1,141,129	1,309,782
固定負債		
退職給付引当金	1,546,949	1,511,387
引当金	10,664	32,814
その他	352,050	280,471
固定負債合計	1,909,664	1,824,672
負債合計	3,050,794	3,134,455

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,000	1,992,000
資本剰余金	2,079,627	2,079,627
利益剰余金	14,652,929	14,802,804
自己株式	△467,230	△467,230
株主資本合計	18,257,326	18,407,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,722	5,496
為替換算調整勘定	△728,309	△795,903
評価・換算差額等合計	△715,586	△790,406
少数株主持分	18,330	17,512
純資産合計	17,560,070	17,634,306
負債純資産合計	20,610,864	20,768,762

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,317,463	2,332,589
売上原価	2,282,015	1,753,436
売上総利益	1,035,447	579,153
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	79,556	57,377
給与及び報酬	211,011	200,228
退職給付引当金繰入額	16,534	16,340
減価償却費	14,789	24,314
その他	395,405	393,371
販売費及び一般管理費合計	717,297	691,631
営業利益又は営業損失(△)	318,150	△112,478
営業外収益		
受取利息	3,953	10,014
受取配当金	2,838	2,079
受取賃貸料	2,361	2,658
持分法による投資利益	1,877	—
為替差益	42,602	2,961
その他	2,936	1,447
営業外収益合計	56,570	19,162
営業外費用		
支払利息	4,126	1,339
持分法による投資損失	—	628
その他	269	696
営業外費用合計	4,396	2,664
経常利益又は経常損失(△)	370,324	△95,980
特別利益		
区画整理に伴う収入	2,378	2,378
特別利益合計	2,378	2,378
特別損失		
固定資産処分損	411	635
特別損失合計	411	635
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	372,291	△94,238
法人税等	※1 141,207	※1 △34,113
少数株主利益	1,487	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	229,596	△60,141

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	372,291	△94,238
減価償却費	229,578	278,664
のれん及び負ののれん償却額	2,158	2,414
持分法による投資損益(△は益)	△1,877	628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,532	35,562
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,250	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	627	△2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△154
受取利息及び受取配当金	△6,791	△12,094
支払利息	4,126	1,339
為替差損益(△は益)	—	194
有形固定資産処分損益(△は益)	411	635
売上債権の増減額(△は増加)	1,776	△155,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228,774	138,607
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	18,645
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△64,219	63,329
仕入債務の増減額(△は減少)	35,668	△104,770
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,365	19,032
未払費用の増減額(△は減少)	△106,310	△135,418
その他の流動負債の増減額(△は減少)	110,734	63,156
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,765	△125
小計	362,550	118,090
利息及び配当金の受取額	6,791	13,355
利息の支払額	△4,126	△1,339
法人税等の支払額	△254,736	△4,007
法人税等の還付額	—	8,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,479	134,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△330,433	△104,755
無形固定資産の取得による支出	△10,375	△27,787
長期貸付金の回収による収入	386	104
その他	△1,682	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,104	△130,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	—	△12,877
配当金の支払額	△394,836	△89,733
その他	△826	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,662	△102,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,840	19,576

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△695,127	△79,183
現金及び現金同等物の期首残高	5,861,769	4,130,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 5,166,642	*1 4,051,494

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より、区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は1,864,392千円であります。

**【簡便な会計処理】**

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,153,571千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,903,882千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1. 税金費用の計算</p> <p>税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。</p> <p>そのため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※1. 税金費用の計算</p> <p>同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,166,642千円</p> <p>現金及び現金同等物 5,166,642千円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,051,494千円</p> <p>現金及び現金同等物 4,051,494千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,309,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 335,648株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,733	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,321,079	960,993	944,457	90,934	3,317,463	—	3,317,463
営業利益	175,477	69,382	62,626	10,665	318,150	—	318,150

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	879,268	728,568	652,542	72,209	2,332,589	—	2,332,589
営業利益又は営業損失 (△)	△68,512	△28,242	△24,888	9,164	△112,478	—	△112,478

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

スクリーン印刷用資材 … 印刷用・スクリーン印刷用資材

産業用資材 … 産業資材用メッシュ

化成品 … 成形フィルター、金型

その他 … 養殖用金網

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,944,973	269,346	103,144	3,317,463	—	3,317,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	169,361	10,369	153,890	333,620	(333,620)	—
計	3,114,334	279,715	257,034	3,651,083	(333,620)	3,317,463
営業費用	2,875,714	290,937	172,935	3,339,586	(340,273)	2,999,313
営業利益又は営業損失(△)	238,620	△11,222	84,099	311,497	6,653	318,150

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,180,420	134,478	17,690	2,332,589	—	2,332,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,501	12,468	105,464	187,434	(187,434)	—
計	2,249,921	146,946	123,155	2,520,023	(187,434)	2,332,589
営業費用	2,384,375	152,255	98,475	2,635,107	(190,039)	2,445,067
営業利益又は営業損失(△)	△134,453	△5,309	24,679	△115,083	2,605	△112,478

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北 米……米国 (2) その他……アジア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	485,410	289,248	276,814	1,051,472
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,317,463
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.6	8.7	8.3	31.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	333,888	135,007	161,359	630,254
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,332,589
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.3	5.8	6.9	27.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……中国、韓国、台湾等
  - (2) 北米……米国、カナダ
  - (3) その他……ドイツ、英国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)  
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)  
記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,954.87円	1株当たり純資産額	1,963.23円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.59円	1株当たり四半期純損失金額	6.70円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損益(△は損失)(千円)	229,596	△60,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益(△は損失)(千円)	229,596	△60,141
期中平均株式数(千株)	8,973	8,973

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年7月30日

NBC株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNBC株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NBC株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当第1四半期連結累計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

NBC株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNBC株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NBC株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。